

記載例

農地等の利用状況報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

農地法第6条の2第1項により、毎年報告をお願いします。

※事業年度終了後3か月以内にご提出ください。

住所（主たる事務所の所在地） 上尾市本〇丁目△△-××

会社名 株式会社 △△

代表者の役職および氏名 代表取締役 上尾 太郎

電話番号 048-0000-0000

担当者氏名 上尾 次郎

担当者連絡先 090-0000-0000

記載漏れ等あった場合に担当者へ連絡することがありますので、日中連絡がつく電話番号を担当者連絡先にご記載下さい。

農地の賃借権・使用貸借権の根拠

- 農地中間管理機構の設置に関する法律第18条第7項の規定により同条第1項の許可を受けて使用貸借による権利を設定又は移転を受けた
- 農地中間管理機構の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた
- 改正前の農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた

農地（採草放牧地）について、農地法第6条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（事業年度： 自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日）

記

1 報告に係る土地の所在等

所在 町名・地番	地目		面積 (㎡)	作物の種類別作付 面積又は栽培面積	生産数量	反収	備考
	登記簿	現況					
上尾市〇〇-〇〇	田	田	1,000	水稻	1,000 kg	500 kg	
当該法令（上記で☑を付けた根拠法令）の適用により賃借権・使用貸借権を設定している農地について記載してください。							

※記入欄の不足する場合は（別紙）報告に係る土地の所在等に記入し添付してください。

2 農地（採草放牧地）の農業上の利用に及ぼしている影響

農地の畦畔の草刈り、道水路の管理をおこない、周辺農地へ影響を与えておりません。

3 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

地域の方と協力し、畦畔の草刈り、道水路の管理に取り組んでいます。

4 業務執行役員又は重要な使用人の状況

役職名	氏名	耕作又は養畜の事業の年間従事日数
代表取締役	上尾 太郎	200日
取締役	上尾 次郎	200日

業務執行役員または重要な使用人の1人以上が、農業（関連事業を含む）に常時従事（年間150日以上）していることが必要です。

6. その他参考となるべき事項

7. その他添付書類

- ・法人の場合は、定款の写しを添付してください

(記入要領)

- 1 不要の文字は抹消してください。
- 2 報告書を提出する者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付してください。
- 3 記の2の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記入してください。
- 4 記の3の「農地法第3条第3項の規定の適用を受けて同条第1項の許可を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。
- 5 記の4の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況(今後取り組む場合はその見込み)などについて記入してください。
- 6 記の5の「業務執行役員又は重要な使用人の状況」については、報告書を提出する者が個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員(耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がいない場合には、重要な使用人)の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。